

第6次沖縄県男女共同参画計画指標の状況

目標	施策の方向性	項目	計画策定時 (年度)	目標値 (年度)	R5年度値	指標の出典等	関係課	達成率	増減理由 (計画策定時との比較)
家庭における男女共同参画の実現	1-1	1 夫が妻と同程度以上家事を分担している割合	22.3% (R2)	35% (R7)	22.3%	男女参画社会づくりに関する県民意識調査	女性力・ダイバーシティ推進課	0.0%	令和2年度調査結果(計画策定時と変わらない)。次回調査は令和7年度を予定。
	1-2	2 地域子育て支援拠点箇所数	94箇所 (R2)	122箇所 (R6)	90箇所	黄金っ子応援プラン	子育て支援課	-14.3%	令和5年度は、箇所数増の市町村もあったが、人員確保の問題で減となった市町村もあり、令和4年度より2箇所減の90箇所となっている。
	1-2	3 ファミリー・サポート・センター事業市町村数	32市町村 (R2)	34市町村 (R6)	33市町村	黄金っ子応援プラン	子育て支援課	50.0%	計画策定時の32箇所に対して、令和5年度は33箇所と箇所数となっており、1市町村増加している。
	1-2	4 認可保育所等定員数	63,864人 (R2)	68,053人 (R6)	67,120人	黄金っ子応援プラン	子育て支援課	77.7%	計画策定時以降、着実に施設整備が進み、目標の68,053人(R6)に対し、達成率98.6%と順調に推移している。
	1-2	5 放課後児童クラブ箇所数	532箇所 (R2)	586箇所 (R6)	605箇所	黄金っ子応援プラン	子育て支援課	135.2%	計画策定時の532箇所に対して、令和5年度は605箇所となっており目標値を上回っている。
	1-2	6 介護支援専門員養成数(累計)	6,619人 (R2)	6,846人 (R5)	6,949人	沖縄県高齢者保健福祉計画	高齢者介護課	145.4%	目標値6,846人に対し、養成者数(累計)は6,949人であり、目標を達成した。
	1-3	7 乳がん検診受診率	48.3% (R元)	50% (R5)	48.8%	健康おきなわ21 (第2次)	健康長寿課	29.4%	微増となっている。 (国民生活基礎調査：3年ごと実施)
	1-3	8 子宮頸がん検診受診率	45.5% (R元)	50% (R5)	45.3%	健康おきなわ21 (第2次)	健康長寿課	-4.4%	コロナ禍の影響により検診を受ける方が減少したため。 (国民生活基礎調査：3年ごと実施)
	1-3	9 県民のスポーツ実施率(週1日以上)	39% (H24)	65% (R3)	46.1%	沖縄県スポーツ推進計画	スポーツ振興課	27.3%	スポーツ実施率の向上に向け、県民が参加可能な沖縄県スポーツ・レクリエーション祭の開催や各地域のクラブ等が容易に活動の場を確保することができるよう県立学校の体育施設開放等の取組を継続することにより、平成24年度の計画策定時と比較して7.1ポイント増加している。

目標	施策の 方向性	項 目	計画策定時 (年度)	目標値 (年度)	R5年度値	指標の出典等	関係課	達成率	増減理由 (計画策定時との比較)
職場における男女共同参画の実現	2-1	10 女性の離職率	27.4% (R2)	17.2% (R8)	39.6%	新たな振興計画	労働政策課	-119.6%	令和5年雇用動向調査では、女性の離職率が39.6%となっており、R3に21.3%と一時減少していたものの、R2から12.2ポイント上昇している。 同調査では全国値のみとなるが、女性の離職理由が、多い順に「その他個人的理由、契約期間満了、定年」となっている。
	2-1 2-4	11 テレワーク実施率	15.6% (R2)	23.0% (R8)	22.7%	新たな振興計画	労働政策課	95.9%	目標に向けて、計画通り進捗している。
	2-2	12 男性の給与を100としたときの女性の給与	78.7% (R2)	92.6% (R8)	78.1%	新たな振興計画	労働政策課	-4.3%	令和2年の78.7%から78.1%と0.6pt減少している。 全国値は令和2年の74.3%から74.8%と0.5pt増加となっており、全国値より上回っている状況である。
	2-2	13 男性の育児休業取得率	18.8% (R2)	30.0% (R7)	40.3%	沖縄県労働条件等実態調査報告書	労働政策課 女性力・ダイバーシティ推進課	192.0%	令和5年度は40.3%となり、令和7年度の目標値30.0%を上回っている。
	2-3	14 女性農業委員の割合	13.3% (R2)	30.0% (R8)	16.5%	沖縄県農業・農村男女共同参画プラン	営農支援課	19.2%	女性農業委員数は52人で、全農業委員316人に占める割合は16.5%となり、計画策定時(R2年度)と比較して3.2ポイント増加した(令和2年度における全農業委員数は309人、うち女性は41人。女性が占める割合は13.3%)。 市町村別にみると農業委員に占める女性の割合が高いのは、座間味村(66.7%)、南城市(36.4%)などとなっている。 一方、全37農業委員会のうち、女性委員が登用されていない農業委員会数は7で、計画策定時(R2年度)と比較して女性農業委員が登用されていない農業委員会数は減少している。
	2-3	15 家族経営協定締結の農家数	591戸 (R2)	685戸 (R8)	625戸	沖縄県農業・農村男女共同参画プラン	営農支援課	36.2%	令和4年度中の新規の締結農家数は11戸、内容の見直しにより再締結した農家数は0戸であった。また、令和5年度中の新規締結農家数は8戸、再締結農家数は0戸であったことから、計画策定時(R2年度)から34戸増加した。
	2-4 2-5	16 沖縄県ワーク・ライフ・バランス企業認証取得企業数	91社 (R2)	145社 (R8)	115社	新たな振興計画	労働政策課	44.4%	目標に向けて増加している。

目標	施策の方向性	項目	計画策定時 (年度)	目標値 (年度)	R5年度値	指標の出典等	関係課	達成率	増減理由 (計画策定時との比較)
地域における男女共同参画の実現	3-1	17 シルバー人材センター女性会員比率	31.9% (R2)	各年度の全国平均値(R2: 33.8%)	32.0%	独自調査	雇用政策課	5.3%	わずかではあるが女性会員比率は上昇している。
	3-1	18 自治会長に占める女性の割合	11.4% (R3)	15.0% (R8)	12.6%	地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況調査	女性力・ダイバーシティ推進課	33.3%	目標に向けて、上昇している。
	3-2	19 母子家庭等就業・自立支援センター事業における就業相談から就職に結びついた件数	839件 (R2)	1,040件 (R6)	1,079件	黄金っ子応援プラン	女性力・ダイバーシティ推進課	119.4%	個々の状況に応じた就職相談、資格取得講座等を実施し、着実に就職につなげている。
	3-2	20 ひとり親家庭等日常生活支援事業(ヘルパー派遣事業)の登録件数	1,778件 (R2)	2,800件 (R6)	1,802件	黄金っ子応援プラン	女性力・ダイバーシティ推進課	2.3%	令和5年度は、利用者登録件数は減少しているものの、利用回数は前年度並みとなっている。
	3-3	21 市町村の審議会等委員に占める女性の割合	29.9% (R3)	40.0% (R8)	30.8%	地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況調査	女性力・ダイバーシティ推進課	8.9%	目標に向けて、上昇している。
	3-3	22 市町村の男女共同参画計画の策定率	51.2% (R3)	63.0% (R8)	58.5%	地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況調査	女性力・ダイバーシティ推進課	61.9%	24市町村(那覇市、宜野湾市、石垣市、浦添市、名護市、糸満市、沖縄市、豊見城市、うるま市、宮古島市、南城市、国頭村、本部町、恩納村、宜野座村、読谷村、嘉手納町、北谷町、北中城村、与那原町、南風原町、久米島町、渡嘉敷村、竹富町)

目標	施策の方向性	項目	計画策定時 (年度)	目標値 (年度)	R5年度値	指標の出典等	関係課	達成率	増減理由 (計画策定時との比較)
男女共同参画の実現 社会全体における	4-1	23 県の審議会等委員に占める女性の割合	30.7% (R3)	40.0% (R8)	34.7%	地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況調査	女性力・ダイバーシティ推進課	43.0%	目標に向けて、上昇している。
	4-1	24 県(知事部局)の課長相当職以上に占める女性の割合	14.7% (R2)	23.0% (R7)	20.7%	沖縄県特定事業主行動計画	総務部人事課	72.3%	①幅広い分野や業務へ配置し、女性職員の職域の拡大 ②管理職の前段階である班長級への女性職員の登用を推進
	4-1	25 県教育委員会の課長相当職以上に占める女性の割合	19.1% (R2)	26% (R7)	19.6%	沖縄県教育委員会特定事業主行動計画	教育庁総務課 教育庁学校人事課	7.2%	計画策定時491人中94人、令和5年度489人中96人と増加傾向にある。
	4-1	26 民間企業の課長相当職以上に占める女性の割合	20.6% (R2)	30.0% (R7)	17.5%	沖縄県労働条件等実態調査報告書	労働政策課 女性力・ダイバーシティ推進課	-33.0%	課長相当職の総数が3年間で455人減少し、そのうち女性の減少人数が251人と多かったため。 女性の管理職が増えない理由について、「必要な知識や経験、判断力等を有する女性がいらない」と回答した割合が25.4%と最も多く、次いで、「現在、管理職に就くための在職年数等を満たしている者がいらない」が21.3%、「女性が希望しない」が17.7%となっている。
	4-1	27 政治分野における男女共同参画に関する啓発実施市町村の割合	12.2% (R3)	50.0% (R8)	9.8%	独自調査	女性力・ダイバーシティ推進課	-6.5%	5市町村(那覇市 沖縄市 うるま市 読谷村 北谷町) → 4市町村(名護市、恩納村、南風原町、渡嘉敷村)
	4-2	28 性の多様性に関する啓発講座等の受講者数	25人 (R3)	500人 (R8)	565人	新たな振興計画	女性力・ダイバーシティ推進課	113.7%	目標値500人に対し、受講者数(累計)は565人であり、目標を達成した。
	4-2	29 沖縄県男女共同参画センター(ていりる)の認知度	37.9% (R2)	50.0% (R7)	37.9%	男女共同参画社会づくりに関する県民意識調査	女性力・ダイバーシティ推進課	0.0%	令和2年度調査結果(計画策定時と変わらない)。次回調査は令和7年度を予定。
	4-3	30 人権教育に係る外部講師を活用した学習活動の実施割合	61.2% (R3)	100%	75.2%	独自調査	教育庁県立学校教育課 教育庁義務教育課	36.1%	各種研修会において、人権教育の推進が図られた。
	4-3	31 放課後子ども教室に参加した地域ボランティアの延べ人数	25,648人 (R2)	30,000人 (R8)	31,799人	沖縄県教育委員会調査	教育庁生涯学習振興課	141.3%	計画策定時の25,648人に対して、31,799人となっており、順調に増加している。
	4-4	32 中高生対象DV予防啓発講座実施回数	8回 (R3)	計40回 (R4~R8)	25回	独自調査	女性力・ダイバーシティ推進課	53.1%	目標に向けて上昇している。
	4-4	33 市町村のDV防止基本計画の策定	22.0% (R3)	27.0% (R8)	36.6%	独自調査	女性力・ダイバーシティ推進課	291.7%	DV防止基本計画を策定した市町村が増えたため(9市町村→15市町村)